

# 出張報告

報告日 令和5年3月27日

会派名	社会クラブ・柏崎のみらい連合
報告者氏名	佐藤 正典
種別	■調査研究（■行政視察） □研修会 □要請・陳情 □各種会議
用務	青森県むつ市 行政視察 リサイクル燃料備蓄センター 視察
日時	令和4年10月26日（水） 9：30～15：00
場所 （会場）	① むつ市役所（むつ市中央1丁目8-1） ② リサイクル燃料備蓄センター（むつ市大字関根字水川目 596-1）
調査項目等	① 使用済燃料の中間貯蔵施設に関する行政対応についての調査 ② 使用済燃料の中間貯蔵施設についての調査
概要	<p>① むつ市使用済燃料税を中心とした、中間貯蔵施設とむつ市との関りを学んだ。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>② リサイクル燃料備蓄センターの建設に至る経過の説明を受け、備蓄センター建屋並びに内部の金属キャスクの実際を視察した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
所感等	視察所感は以下のとおり

# 【社会みらい】むつ市及び中間貯蔵施設 視察所感

議員氏名 笠原 晴彦

## 1 青森県むつ市 行政視察（むつ市役所）

内 容	使用済核燃料の中間貯蔵施設に関する行政対応についての調査
所 感	<p>使用済み核燃料の中間貯蔵施設について、むつ市は「使用済み核燃料搬入税」を提案していた。財政的に非常に厳しいむつ市としては当初、19,400円/kg、貯蔵中1,300円/kgを設定していた。今般柏崎市と同じ620円/kgとした。</p> <p>前段の、計画を大きく下まわっているが、財政計画には影響しないのかとの質問では、最初から財政計画に組み込んでいないので全く影響はないとのお返答であった。根拠があつての計画ではなかったのか疑問が残った。</p> <p>当初は、搬出元の税金が低く、搬出先が大きく高い税金であったため普通に考えれば搬出はできないのではと考えたが、同額になったことにより搬出はしやすくなった。ただ東京電力は核燃料の移動を禁止されている。</p>

## 2 リサイクル燃料貯蔵(株) 視察（リサイクル燃料備蓄センター）

内 容	使用済核燃料の中間貯蔵施設についての調査
所 感	<p>リサイクル燃料貯蔵株式会社 2005年11月21日設立 資本金30億円 株主 東京電力ホールディングス株式会社 80%、日本原子力発電株式会社20% 従業員現在82名である。</p> <p>最終的な貯蔵は5000t、現在3000t規模の貯蔵建屋があり、2棟目2000t規模を今後建設する。施設ごとの試用期間は、50年である。2013年に1棟目が完成しているが、搬入時期は決まっていない。</p> <p>いずれは核燃料が貯蔵されることになると思うが、確実な安全性と安心が担保されなければならない。</p>

# 【社会みらい】むつ市及び中間貯蔵施設 視察所感

議員氏名 佐藤 正典

## 1 青森県むつ市 行政視察（むつ市役所）

内 容	使用済核燃料の中間貯蔵施設に関する行政対応についての調査
所 感	<p>むつ市の中間貯蔵施設に関して、まず理解しなければならないことは、東電と原電による原子力発電所で発生する使用済核燃料保管が限界に近づいてきている現実と、むつ市の危機的財政状況に対する財源確保の期待が一致したことにある。</p> <p>とりわけ、青森県下北圏域における中心都市として役割がむつ市に求められていることの意味合い、つまりは、圏域の住民生活の支えと、原子力産業が大きく関連性を持っていることである。これは今視察時での説明でわかったことである。</p> <p>実際における、むつ市使用済核燃料税の制度内容は、先行して創設した柏崎市の使用済核燃料税を相当に参考としているものであり、もっと言えば、柏崎市がむつ市に対して大きな影響を与えている。当初はウラン1キロあたりの貯蔵に関する年間課税額を1,300円としていたが、大幅な譲歩案が採用された結果、柏崎市と同様の税率・税額である、年間620円に設定された。このことは事業者であるRFS（リサイクル燃料貯蔵株）の事業計画と経営に大きく配慮されたものである。使用済核燃料を受け入れる自治体の事情よりも、むしろ、原子燃料サイクルを含む原子力事業の推進を優先させているように感じた。</p> <p>原子力発電所から排出される使用済核燃料の貯蔵の受け皿となり、その対価としての使用済核燃料税を創設するあたり、むつ市はプロジェクトチームを立ち上げて、市民参加による意見徴取を繰り返し行うなど、相当な努力を重ねてきたことが、今回の視察で理解できた。しかし、一方で、日本における核燃料サイクルの現状を冷静に見ても、それが確かなものとして動き出し、将来の原子力発電事業において全く不安は無いと言える状況には、まだまだ程遠いと感じた。</p>

## 2 リサイクル燃料貯蔵株 視察（リサイクル燃料備蓄センター）

内 容	使用済核燃料の中間貯蔵施設についての調査
所 感	<p>使用済核燃料を収納する、一体が約120トンある金属キャスクを収めるための、幅62メートル、奥行き131メートル、高さ28メートルの巨大建屋。これが中間貯蔵施設そのものである。ほぼ完成している一棟目の建屋を見学させていただいた。</p> <p>むつ市とRFS（リサイクル燃料貯蔵株）と安全協定を結び、細かな対応等については両者で協議することになっているとの説明を受けた。原子力発電所と異なるのは、PAZ、UPZという概念は持たない施設であるということだ。</p> <p>事業開始（貯蔵開始）から50年という本施設の使用期間は決定済みだが、その後の使用済（リサイクル）核燃料の搬出先は決まっていない。貯蔵期間の確かな安全性と明確な核燃料サイクルの実現について、しっかりと国民に示していただきたいと願う。</p>

## 【社会みらい】むつ市及び中間貯蔵施設 視察所感

議員氏名 飯塚 寿之

### 1 青森県むつ市 行政視察（むつ市役所）

内 容	使用済核燃料の中間貯蔵施設に関する行政対応についての調査
所 感	<p>柏崎市は2020年4月、使用済み核燃料税条例を改定した。内容は480円/kgを620円/kgに、また柏崎刈羽原子力発電所に保管されている使用済み核燃料の搬出を促す目的で、保管期間に応じて税額を決める経年累進課税を創設、追加した。さて同じ時期に搬出先である中間貯蔵施設をもつ青森県むつ市では、新税として「使用済み核燃料搬入税」が提案されていた。納税義務者、課税対象者は中間貯蔵施設RFS、東京電力ホールディングス・日本原電である。</p> <p>総合病院への拠出金を含め、財政難となっているむつ市の危機的な状況を打開するため、提案当初は安定的な財源の確保を目的に19400円/kg、貯蔵中は1300円/kgと設定し、5年間で約90億円を見込んでいたが、最終的には柏崎市と同じ620円/kgと引き下げた。総務省も同意した。</p> <p>2020年4月の柏崎市議会では、搬出元である柏崎市より搬入先のむつ市側が高い税金であれば、搬出促進にならないのではないか？という疑問があったが同額となったため搬出のハードルも引き下げられたことになる。</p> <p>視察では、以下についての質疑があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・何故、大幅に引き下げたのか</li> <li>・大幅の引き下げで行政需要に対応できるのか</li> <li>・提案内容が大きく変わったが、議会での議論は尽くされたのか</li> <li>・RFS含め、原子力施設の誘致について住民はどう受け止めているか</li> </ul> <p>今後は柏崎刈羽原発の再稼働と中間貯蔵施設の操業開始ならびに最終処分場を含めた核燃料サイクルに関心が高まる。</p> <p>産業が少なく、人口減少が著しい原発立地自治体の悩みは全国どこも同じである。財源確保の手法は、「やっぱり原子力施設に頼ること」が手っ取り早いなど。</p>

### 2 リサイクル燃料貯蔵(株) 視察（リサイクル燃料備蓄センター）

内 容	使用済核燃料の中間貯蔵施設についての調査
所 感	<p>視察項目は、中間貯蔵視察の概要、操業開始時期、安全対策について。</p> <p>施設概要は次のとおり。</p> <p>貯蔵能力：東京電力分4000t、日本原電分1000t 貯蔵期間：50年</p> <p>質疑では以下について質疑があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・操業開始時期の延期が8回となっていることから、操業開始の見込みについて</li> <li>・安全審査の長期化で新規制基準への適合が遅れていること</li> <li>・追加の安全対策工事の概要</li> </ul> <p>最終処分場が決まらない中で、核燃料サイクルに寄与する施設となるのか、また地盤の問題と併せ、他国の軍事船舶が津軽海峡を航行している現実に対して、近隣住民の安全確保についても議論を深めたかった。</p>

# 【社会みらい】むつ市及び中間貯蔵施設 視察所感

議員氏名 秋間 一英

## 1 青森県むつ市 行政視察（むつ市役所）

内 容	使用済核燃料の中間貯蔵施設に関する行政対応についての調査
所 感	<p>使用済み核燃料中間貯蔵施設誘致に至る経緯等を伺うため行政視察を行った。市庁舎は大手スーパー撤退後を25億円かけ改修したと聞いたが1フロアで通路は広く天井も高く、会派室はあるもののほとんど議員控室の使用だけとのことだった、各部署も広いスペースで作業もやりやすいのではと感じた。</p> <p>さて、中間貯蔵施設誘致に至る経緯についてはまず、むつ市の面積が近隣3町村合併で864km<sup>2</sup>になり、医療機関への負担増、高度医療を受けるには青森市まで2時間以上かかる、また消防施設が広範囲なため消防費の負担が多いなどで財政赤字が20億円を超えるまでになった為、何としても財政立て直しが必要となり国からの交付金に頼らざるを得ないためとの説明があった。柏崎に比べ面積が2倍、人口が2/3となれば行政施設や人員配置などに費用がかさむのは当然の事と思う。</p> <p>令和2年の条例で受け入れ時19,400円/kg、貯蔵1,300円/kg=20,700円/kgが紆余曲折などあり本年令和4年1月に新税率620円/kgと1/33と大幅な譲歩で受け入れを促していた。最後の手段だったのかとも思うが、市議会議員が22人、職員が500人と聞くと貯蔵施設誘致前に別のところから大ナタを振るっても良かったのではと感じた。</p> <p>むつ市民は「原子力船 むつ」で原子力についてはある程度免疫があったようだが、中間貯蔵は最初の搬入があってから50年を目途に搬出するとしていて、40年目までに搬出先を協議するとのことだが、国の問題先送りや原発財源に頼る構図がやはりここでもかと思うと本当に日本のいや世界の原子力問題は解決するのか？疑問が深まるばかりだった。</p>

## 2 リサイクル燃料貯蔵(株) 視察（リサイクル燃料備蓄センター）

内 容	使用済核燃料の中間貯蔵施設についての調査
所 感	<p>原子力発電所から出る使用済み核燃料を貯蔵・管理を目的として東京電力ホールディングス(株)と日本原子力発電(株)の共同出資でリサイクル燃料貯蔵(株)2005年11月に設立された。2社から排出された使用済み核燃料のみを受け入れるとのことだった。貯蔵量としては東電分4,000t、原電分1,000t分を見込んでいて事業の暫定的な稼働は2023年度としている。敷地は500m×500mと広く港まで専用道路での移動となっている、当然各所保安の面で撮影禁止だった。</p> <p>ウラン重量10tを金属キャスクに閉じ込め288本、約3,000t分保管できる施設で貯蔵期間中の冷却は自然対流による方式で金属キャスク表面温度を約40℃程度に保つとのことだったが異常時に強制冷却は必要ないのか確認できなかった。</p> <p>貯蔵施設では東電出身の社員の方が多いため少しでも早い受け入れを希望していたが、六ヶ所村の再処理工場の稼働も気になるところだと言っていた。ほとんど完成している施設で貯蔵の為の最終確認中な雰囲気が感じられた。</p>

# 【社会みらい】むつ市及び中間貯蔵施設 視察所感

議員氏名 星野 幸彦

## 1 青森県むつ市 行政視察（むつ市役所）

内 容	使用済核燃料の中間貯蔵施設に関する行政対応についての調査
所 感	<p>青森県むつ市は、原子力発電による使用済み核燃料を最終処分前に中間的に保管をする『中間貯蔵施設』における“使用済み核燃料税”について税率等の方針を決定した。税率については、当初の方針を大幅に減額し柏崎市と同等の金額となったとの事である。</p> <p>国の定まらない使用済み核燃料の処分問題に翻弄される自治体の苦労が垣間見られた。柏崎市が排出する事になる“使用済み核燃料”（柏崎のゴミ）である事を考えると、申し訳ない気持ちになってしまった。</p> <p>いずれにしても柏崎市は原発敷地内に使用済み核燃料を保管させないと言う基本方針がある。むつ市に迷惑をかけているのだと言う認識は持ち続ける必要がある。</p>

## 2 リサイクル燃料貯蔵(株) 視察（リサイクル燃料備蓄センター）

内 容	使用済核燃料の中間貯蔵施設についての調査
所 感	<p>この施設は文字通りリサイクル燃料を貯蔵するためのものである。</p> <p>リサイクル燃料とは何か、原子力発電で使用済みとなった核燃料の事である</p> <p>国の核燃料サイクルにのせるまで一時的（中間的）に使用済み核燃料を保管するためだけの施設である。核燃料サイクルが確立していたならば不要な施設と言えるのではないかと思う。建物は確かに立派であります、青森県六ヶ所村の再処理工場が機能していれば基本不必要な施設であり、正直国の核燃料サイクルのいい加減さのしわ寄せであると感じる。</p> <p>*青森県六ヶ所再処理工場：使用済み核燃料を再処理をしてMOX燃料を生成するための施設 1997年に完成する予定であったが、25回も完成が延期されている。</p>